

平成23年度予算「元気な日本復活特別枠」に対する「新しい公共」関係要望の状況

参考資料4

	要望額	平成22年度補正予算	備考	評価会議による評価	備考
<p>【新しい公共支援事業】 NPO等が公益性の高い事業を実施するための寄附募集への支援やつなぎ融資、債務保証の円滑化、活動基盤整備支援等を通じてNPO等の自立的活動を側面支援</p>	9,831百万円(新規)	8,750百万円	分割した182百万円を引き続き特別枠で要望	B(補正措置を含む)	事業については補正予算で措置済み。別途事務経費が必要であれば、要求と合わせて事務経費等の大幅な削減が条件
<p>【「新しい公共」に関する会議】 「新しい公共」を支える多様な担い手からなる会議を設置し、市民セクター等との公契約や協約の在り方等について議論を行う</p>	11百万円(新規)				
<p>【「新しい公共」を支える制度の拡充等制度・構造問題調査】 「新しい公共」に関する会議における検討等に活用するため、諸外国における制度の研究も踏まえ、社会的企業を支える環境整備等について調査・分析を実施</p>	33百万円(継続)				
<p>【学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム】 高校生、大学生等への奨学金事業等を通じた経済的支援のほか、大学生等の学外ボランティア活動等の奨励により、新しい公共の担い手を育成</p>	133,129百万円(新規)			C	既存受給者への貸与に必要な分は措置する必要。ただし、これを措置するには、要求・要望の削減による財源捻出が条件
<p>【「新しい公共」型学校創造事業(未来を拓く学び・学校創造戦略)】 「新しい公共」型学校(地域コミュニティ学校)のモデルの構築等を目指し、学校と地域の共助体制の在り方を検討</p>	200百万円(新規)			C	「未来を拓く学び・学校創造戦略」の内数として要望しているところ、事業全体がCと評価されたもの。なお、「C」と評価された事業についても格段の配慮を行うよう、文部科学省が資料を提出し要請を行ったところ。
<p>【スポーツコミュニティの形成促進】 地域の拠点となる総合型地域スポーツクラブへのトップアスリートの配置、学校への「小学校体育活動コーディネーター」の派遣等を実施</p>	2,699百万円(新規)			C	「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」の内数として要望しているところ、事業全体がCと評価されたもの。なお、「C」と評価された事業についても格段の配慮を行うよう、文部科学省が資料を提出し要請を行ったところ。

	要望額	平成 22年度 補正予算	備考	評価会議 による評価	備考
【「新しい公共によるまちづくり促進事業」の創設】 NPO、まちづくり会社等が主体となったまちづくりの立ち上げ段階の補助や、有効な事業スキームや公共空間の柔軟活用のための基準等の作成を実施	270百万円 (新規)			C	「官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進」の内数として要望しているところ、事業全体がCと評価されたもの
【「新しい公共」分野における投資ファンド造成支援事業】 「新しい公共」の担い手を支援するファンドの設立を支援するため、登記費用等初年度経費を支援	100百万円 (新規)			D	
【新しい公共による貧困・困窮者等の「絆」再生事業】 「新しい公共」の観点から、NPO等民間団体との協働により住居の確保や自立のための総合相談事業等の各種支援事業を充実させ、貧困・困窮者の方々が失った地域・社会との「絆」の再生を図る	7,600百万円 (新規)	10,000百万円	要望は取り下げ	A (補正措置済)	
【防犯ボランティア支援事業の推進】 現役世代の参加が見込まれる夜間活動や青色防犯パトロール活動を行おうとする団体に対し、活動に必要な用品等の支援を行うことにより、現役世代が活動に参加しやすい環境づくりを推進	11百万円 (新規)			B	「治安水準の更なる向上のための総合対策の推進」の内数として要望しているところ、補正措置を含む事業全体がBと評価されたもの
【非行少年を生まない社会づくりの推進】 警察職員、少年警察ボランティア及び地域住民が協働して、非行少年の立ち直り支援活動等を推進	16百万円 (新規)				
【再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化(施設内処遇・矯正業務の民間開放)】 刑務所出所者等に対し、「国民参加と「新しい公共」の支援」等の取組みを最大限に活用し、その社会復帰を強力に支援するとともに、再犯の防止を図る	22,491百万円 (継続)	2,676百万円	分割した19,815百万円を引き続き特別枠で要望	B (補正措置を含む)	新規・拡充部分については、必要性・緊急性の精査による削減が条件
【再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化(社会内処遇)】 民間の様々な主体の参画を得て、刑務所出所者等の雇用・住居・相談先(出番と居場所)の確保等を推進	6,938百万円 (継続)				

※ 評価会議による評価

合計 1,833億円 214億円 1,634億円

A:事業の「内容」が積極的に評価できる

B:事業の「内容」は積極的に評価できるが、「改革の姿勢」等の問題がある

C:事業の「内容」に一定の評価はできるが、「改革の姿勢」等の問題が大きい

D:事業の「内容」での評価が困難